

瀬戸市の財政状況

(令和元年度決算)

令和2年8月

瀬戸市の財政状況（令和元年度決算）

I 普通会計決算

1	決算規模の推移	1
2	歳入決算額	2
2-1	市税	3
2-2	地方交付税	5
2-3	繰入金	7
2-4	市債	9
2-5	自主財源と依存財源	11
3	歳出決算額	13
3-1	目的別歳出	13
3-2	性質別歳出	13
3-3	義務的経費	14
3-4	人件費	15
3-5	扶助費	16
3-6	公債費	16
3-7	投資的経費	17
3-8	その他経費	19
3-9	物件費	20
3-10	補助費等	20
3-11	繰出金	21
4	普通会計の財政指標	22
4-1	実質収支比率	22
4-2	経常収支比率	23

II 健全化判断比率等

5-1	健全化判断比率	25
5-2	実質公債費比率の推移	26
5-3	将来負担比率の推移	26
5-4	公営企業の資金不足比率	26

Ⅲ 他団体との財政指標比較

6-1	財政力指数	27
6-2	実質収支比率	27
6-3	自主財源比率	27
6-4	義務的経費比率	27
6-5	投資的経費比率	27
6-6	経常収支比率	28
6-7	市債残高関連	28
6-8	基金残高関連	28
6-9	実質公債費比率	28
6-10	将来負担比率	28

Ⅳ 会計別決算

7-1	一般会計	29
7-2	国民健康保険事業特別会計	31
7-3	下水道事業特別会計	32
7-4	春雨墓苑事業特別会計	33
7-5	介護保険事業特別会計	34
7-6	後期高齢者医療特別会計	35
7-7	水道事業会計	36

Ⅴ その他

8-1	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（地方消費税交付金の使途）	37
8-2	都市計画税充当事業（都市計画税の使途）	38
8-3	森林環境譲与税充当事業	38

I 普通会計決算

【普通会計】

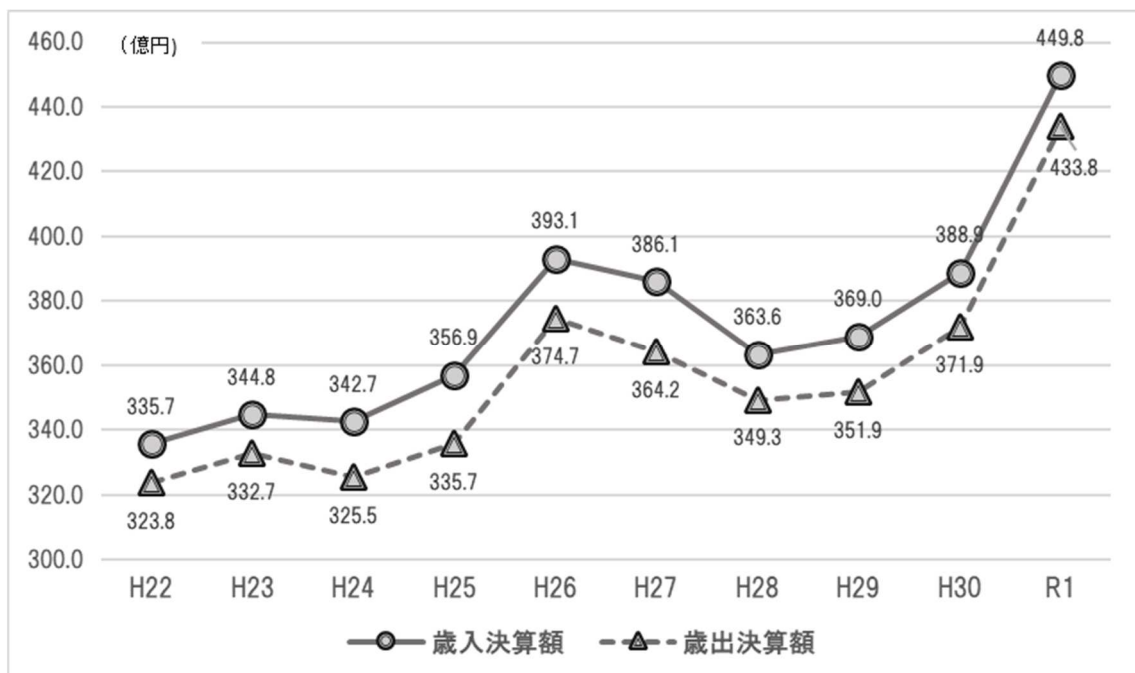
地方公共団体ごとに一般会計、特別会計など各会計で経理する事業の範囲や内容が異なり、財政比較が困難なため、全国の統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分です。

本市では、一般会計、春雨墓苑事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、下水道事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計及び水道事業会計の7会計がありますが、このうち普通会計は、一般会計と春雨墓苑事業特別会計の2会計が対象となっています。

1 決算規模の推移

令和元年度決算は、歳入・歳出とも前年度比で61億円ほどの増額、率にして15%を超える増加となっており、普通会計として過去最大の決算額となっています。

年度	歳入		歳出		人口(住民基本台帳)		一人あたり 歳出決算額
	決算額	増減率	決算額	増減率	3月31日現在	増減率	
	千円	%	千円	%	人	%	千円
H22 (2010)	33,572,748	△1.6	32,380,253	△3.2	133,121	△0.4	243
H23 (2011)	34,481,754	2.7	33,269,426	2.7	132,778	△0.3	251
H24 (2012)	34,265,480	△0.6	32,550,889	△2.2	132,130	△0.5	246
H25 (2013)	35,692,181	4.2	33,574,281	3.1	131,698	△0.3	255
H26 (2014)	39,313,071	10.1	37,468,271	11.6	131,269	△0.3	285
H27 (2015)	38,605,089	△1.8	36,415,548	△2.8	130,676	△0.5	279
H28 (2016)	36,358,155	△5.8	34,934,646	△4.1	130,298	△0.3	268
H29 (2017)	36,903,516	1.5	35,187,198	0.7	129,900	△0.3	271
H30 (2018)	38,889,503	5.4	37,194,510	5.7	129,550	△0.3	287
R1 (2019)	44,979,780	15.7	43,380,377	16.6	129,410	△0.1	335



2 歳入決算額

令和元年度の歳入決算額は合計で449億8千万円となり、前年度比で60億9千万円の増額、率にして15.7%の増加となっています。

増加の主要因は、国庫支出金、繰入金及び市債が増加したことによるもので、小中一貫校整備事業などの公共施設等総合管理計画に基づく施設整備事業に係る財源として活用した歳入が大きく増加しています。

また、本市の歳入の根幹である市税は、個人市民税や固定資産税などが増加したことから、4億円の増収となっています。

区 分	平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	18,556,431	47.7	18,958,350	42.1	401,919	2.2
地方譲与税	305,856	0.8	310,736	0.7	4,880	1.6
利子割交付金	38,858	0.1	17,404	0.0	△ 21,454	△ 55.2
配当割交付金	110,614	0.3	120,897	0.3	10,283	9.3
株式等譲渡所得割交付金	83,612	0.2	62,259	0.1	△ 21,353	△ 25.5
地方消費税交付金	2,314,351	6.0	2,194,785	4.9	△ 119,566	△ 5.2
ゴルフ場利用税交付金	35,406	0.1	34,482	0.1	△ 924	△ 2.6
自動車取得税交付金	176,428	0.5	91,483	0.2	△ 84,945	△ 48.1
自動車税環境性能割交付金	—	—	28,216	0.1	28,216	皆増
地方特例交付金	125,947	0.3	398,209	0.9	272,262	216.2
地方交付税	2,643,022	6.8	2,612,075	5.8	△ 30,947	△ 1.2
交通安全対策特別交付金	17,693	0.0	17,200	0.0	△ 493	△ 2.8
分担金及び負担金	270,153	0.7	232,869	0.5	△ 37,284	△ 13.8
使用料及び手数料	750,709	1.9	626,943	1.4	△ 123,766	△ 16.5
国庫支出金	4,777,897	12.3	6,990,720	15.5	2,212,823	46.3
県支出金	2,662,605	6.8	2,838,061	6.3	175,456	6.6
財産収入	199,466	0.5	408,748	0.9	209,282	104.9
寄附金	11,183	0.0	16,990	0.0	5,807	51.9
繰入金	537,003	1.4	967,682	2.2	430,679	80.2
繰越金	1,716,318	4.4	1,694,993	3.8	△ 21,325	△ 1.2
諸収入	1,266,351	3.3	1,193,578	2.7	△ 72,773	△ 5.7
市 債	2,289,600	5.9	5,163,100	11.5	2,873,500	125.5
合 計	38,889,503	100.0	44,979,780	100.0	6,090,277	15.7

※構成比は各項目単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。(以降同様)

2-1 市税

【市税】

市が課税し、市に対して納付していただく地方税で、市民税（個人及び法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、都市計画税があります。

調定額：課税額（納付いただく額）

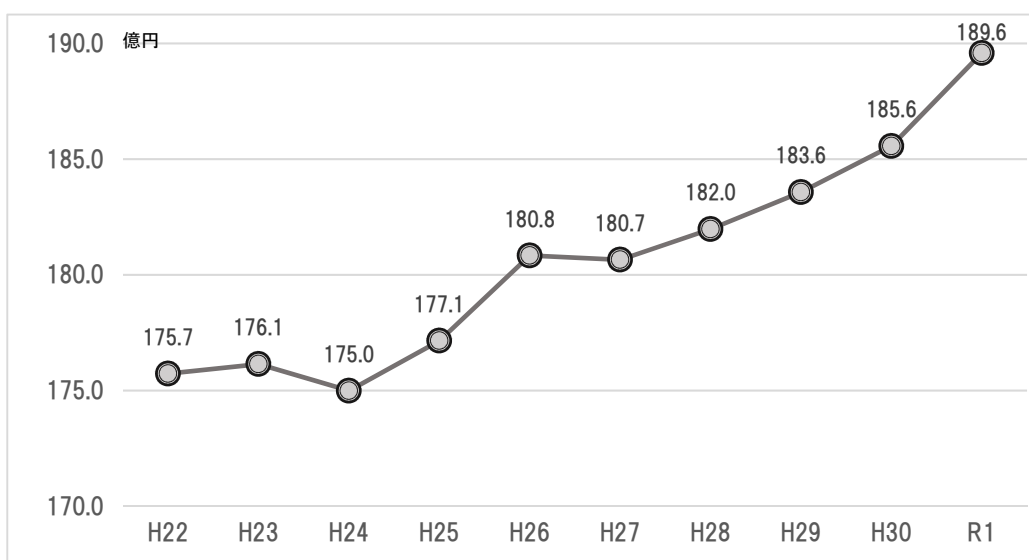
収入済額：調定額のうち当該年度に収入済（納付済）となった額 = 決算額

収納率：収入済額が調定額に占める割合

1) 市税の推移（全体）

経済動向の変動や税制改正の影響などにより、調定額は年度により増減がありますが、収入済額（決算額）は、収納率向上の取り組み強化により増加しています。令和元年度の収納率は、前年度から0.37ポイント上昇し97.79%となり、過去最高の収納率となっています。

年度	調定額	収入済額 (市税決算額)	収納率	増減率	一人あたり 収入済額
	千円	千円	%	%	千円
H22 (2010)	19,513,201	17,573,012	90.06	△2.9	132
H23 (2011)	19,488,261	17,614,120	90.38	0.2	133
H24 (2012)	19,117,296	17,499,052	91.54	△0.7	132
H25 (2013)	19,102,602	17,714,959	92.74	1.2	135
H26 (2014)	19,266,629	18,083,320	93.86	2.1	138
H27 (2015)	18,998,395	18,065,054	95.09	△0.1	138
H28 (2016)	19,001,518	18,197,410	95.77	0.7	140
H29 (2017)	18,952,994	18,357,188	96.86	0.9	141
H30 (2018)	19,046,957	18,556,431	97.42	1.1	143
R1 (2019)	19,387,620	18,958,350	97.79	2.2	146



2) 市税の推移（税目別）

個人市民税は、リーマンショックによる景気後退の影響を受け落ち込んだ後、平成23年度以降は景気回復に伴う雇用・所得環境の改善が続く中で増加傾向にあり、法人市民税は、税制改正による平成26年度と令和元年度の税率の引き下げによる影響を除けば、景気回復に伴い増加基調を維持しています。

固定資産税のうち、土地は横ばい傾向が続いていますが、家屋や償却資産は平成27年度以降増加しています。

年度	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	その他
	千円	千円	千円	千円	千円
H22 (2010)	6,992,111	1,071,342	7,232,973	1,359,513	917,073
H23 (2011)	6,766,415	1,183,899	7,267,554	1,372,428	1,023,824
H24 (2012)	7,109,162	1,250,876	6,939,902	1,318,586	880,526
H25 (2013)	7,160,227	1,226,048	6,952,098	1,328,610	1,047,976
H26 (2014)	7,298,896	1,508,552	6,982,346	1,338,179	955,347
H27 (2015)	7,353,313	1,451,810	6,905,034	1,321,510	1,033,387
H28 (2016)	7,381,780	1,238,875	7,111,576	1,341,768	1,123,411
H29 (2017)	7,433,590	1,273,537	7,199,762	1,357,698	1,092,601
H30 (2018)	7,464,865	1,402,795	7,254,799	1,358,312	1,075,660
R1 (2019)	7,540,571	1,370,917	7,567,213	1,379,277	1,100,372

3) 市税の内訳（前年度比）

個人市民税は、人口減少が続く一方、納税義務者は増加傾向にあり前年度と比べ微増となっています。

固定資産税は、企業の施設整備・償却資産の増加に伴い前年度と比べ増額しています。

区 分		平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
市民税	個人	7,464,865	40.2	7,540,571	39.8	75,706	1.0
	法人	1,402,795	7.6	1,370,917	7.2	△ 31,878	△ 2.3
固定資産税		7,254,799	39.1	7,567,213	39.9	312,414	4.3
都市計画税		1,358,312	7.3	1,379,277	7.3	20,965	1.5
その他	軽自動車税	257,869	1.4	269,314	1.4	11,445	4.4
	市たばこ税	814,281	4.4	828,041	4.4	13,760	1.7
	鉱産税	3,510	0.0	3,017	0.0	△ 493	△ 14.0
合 計		18,556,431	100.0	18,958,350	100.0	401,919	2.2

2-2 地方交付税

【地方交付税】

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体に一定の行政サービスを実施するための財源を保障するという見地から、国税として国が徴収した財源を、一定の合理的水準によって地方公共団体に配分する交付金で、普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付される特別交付税があります。

普通交付税：地方公共団体ごとに基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、その差額である財源不足額を基準に交付

基準財政需要額：各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために道路・橋りょう、公園、教育、福祉、保健衛生、清掃など算定項目ごとに定められた費用や数量などに基づき算定

基準財政収入額：各地方公共団体の財政力を合理的に算定するために、税目ごとに定められた方法で標準的な収入額を算定

財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値

1) 地方交付税等の推移

平成8年度以降は、基準財政収入額に対して基準財政需要額が上回っているため、その不足額を普通交付税として配分される交付団体となっています。

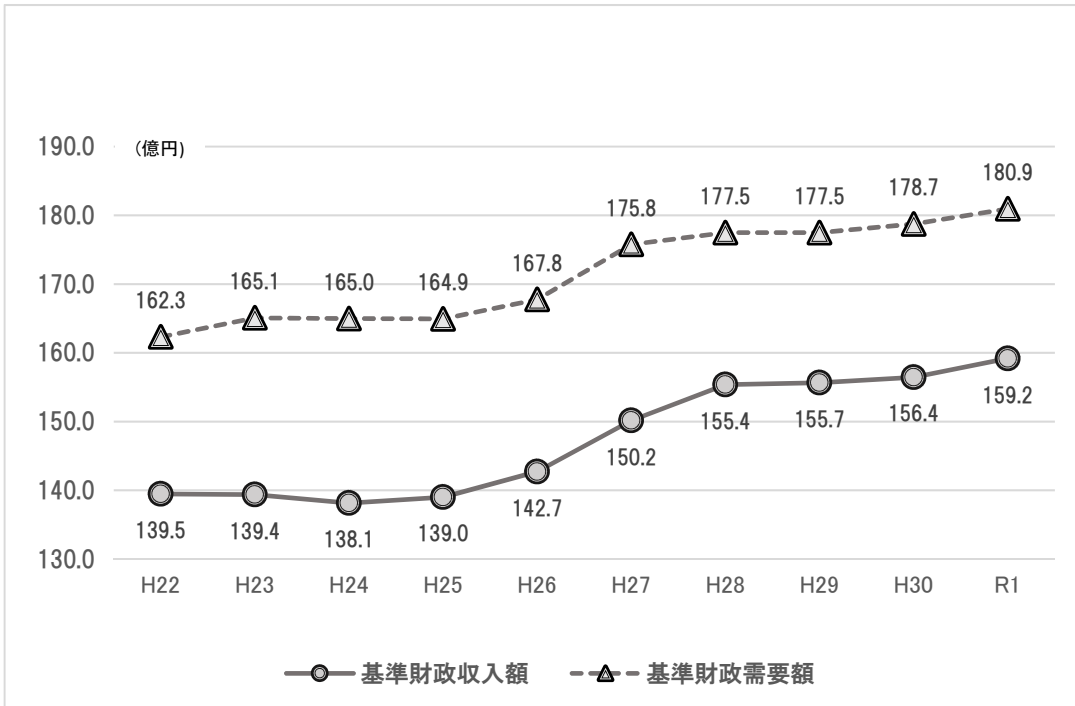
令和元年度は、普通交付税が21億6千万円交付されています。社会福祉費や高齢者保健福祉費などの増により需要額が増加していますが、市民税や固定資産税などの増により収入額が需要額以上に増加したため、前年度と比べ6千7百万円の減少となっています。

年度	地方交付税		基準財政収入額	基準財政需要額	財政力指数 (3カ年平均)
	普通交付税	特別交付税			
	千円	千円	千円	千円	
H22 (2010)	2,723,709	2,269,525	13,946,729	16,230,735	0.92
H23 (2011)	3,008,710	2,570,339	13,937,948	16,508,287	0.88
H24 (2012)	3,116,589	2,683,780	13,814,136	16,497,916	0.85
H25 (2013)	2,898,410	2,461,038	13,900,186	16,493,276	0.84
H26 (2014)	2,973,976	2,505,720	14,271,304	16,775,887	0.84
H27 (2015)	3,010,995	2,561,009	15,015,703	17,576,712	0.85
H28 (2016)	2,549,396	2,220,888	15,536,781	17,748,281	0.86
H29 (2017)	2,597,881	2,204,483	15,565,708	17,748,221	0.87
H30 (2018)	2,643,022	2,229,612	15,644,607	17,874,219	0.88
R1 (2019)	2,612,075	2,161,883	15,918,260	18,094,131	0.88

2) 基準財政収入額と基準財政需要額の推移

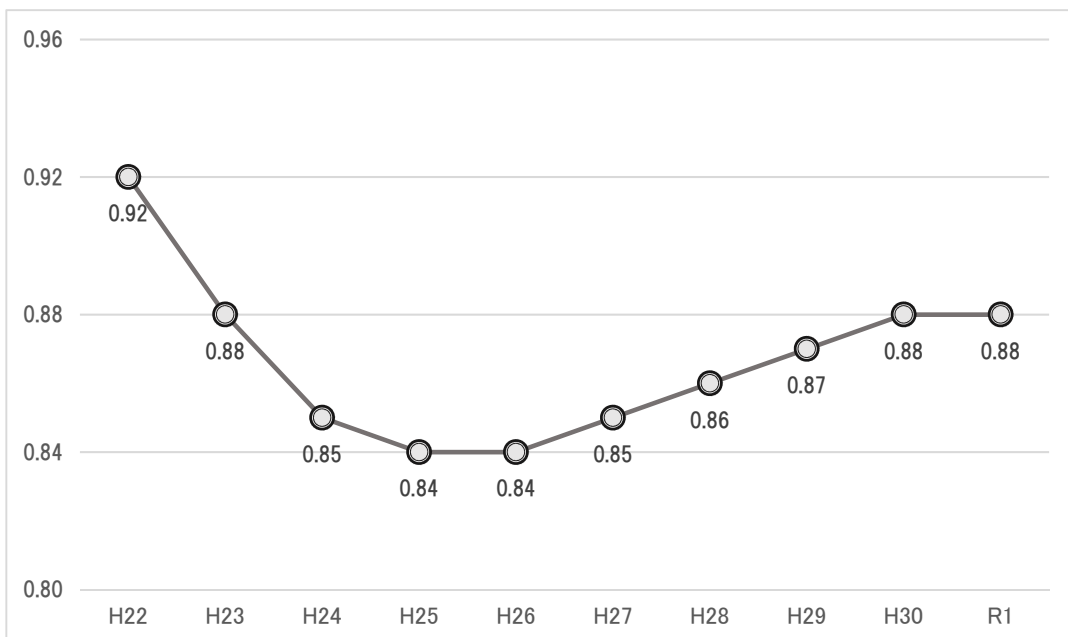
基準財政需要額は、超高齢社会の進展に伴う高齢者人口増加や医療・介護需要への対応に加え、福祉サービスの拡充などにより、社会福祉費及び高齢者保健福祉費が毎年度増加していることなどから増加が続いています。

一方、基準財政収入額は、リーマンショック後の市税の落ち込みなどの影響により減少した後、景気の回復を受けた市民税の増加や、企業誘致による施設整備・償却資産の増加に伴う固定資産税の増加などにより増加傾向にあります。



3) 財政力指数(3カ年平均)の推移

基準財政収入額に対して、基準財政需要額が上回っているため財政力指数は、1.0を下回り普通交付税の交付団体となっています。



2-3 繰入金

【繰入金】

普通会計とその他の会計間での資金の入出である他会計繰入金と基金からの取り崩しである基金繰入金に区分されています。

本市の普通会計においては、財政調整基金をはじめ11基金を設置しており、基金の設置目的に資する事業の財源として取り崩しを行っています。

財政調整基金：災害復旧、経済事情の変動などの理由による年度間の財源の不均衡を調整するための基金
 公共施設等整備基金：公共施設等総合管理計画の対象となる公共建築物の整備に係る事業を円滑に行うための基金

1) 基金繰入金と基金残高

財政調整基金は年度末残高が36億1千万円となり、本市の財政規律ガイドラインで定めている目標値「標準財政規模の15%」を維持しています。

令和元年度において新たにクラウドファンディング活用事業支援基金を設置しました。

公共施設等整備基金は、決算剰余金の一部について積み立てを行った一方、小中一貫校整備事業などの公共施設整備事業の財源として繰入(取り崩し)を行いました。

その他の基金は、寄附金や利子分を積み立てるとともに、基金の設置目的に沿った繰入(取り崩し)を行い、令和元年度末残高は、基金全体で79億6千万円となっています。

区 分	平成30年度 (2018)	令和元年度(2019)			
	残 高	積立額	繰入(取崩)金	残 高	
財政調整基金	千円 3,609,243	千円 2,625	千円 0	千円 3,611,868	
減債基金	46,032	8	0	46,040	
その他特定目的基金	公共施設等整備基金	4,122,744	701,578	949,101	3,875,221
	美術品等取得基金	12,498	535	3,998	9,035
	産業資源採掘跡地等開発整備基金	295,595	97	0	295,692
	緑化推進基金	10,348	201	1,676	8,873
	福祉基金	82,102	880	10,224	72,758
	ふるさと応援基金	1,075	6,360	413	7,022
	せとまち人材応援助成金基金	4,416	3,151	2,270	5,297
	教育創造基金	6,351	1,414	0	7,765
クラウドファンディング活用事業支援基金	—	20,000	0	20,000	
合 計	8,190,404	736,849	967,682	7,959,571	

2) 基金残高の推移

平成27年度以降は、現在の財政規律ガイドラインに基づき、財政調整基金の残高について、標準財政規模の15%を維持しています。

平成27年度に設置した公共施設等整備基金は、決算剰余金の一部を積み立てることで、令和元年度末残高は38億8千万円となり、今後の公共施設の更新事業を円滑に行うための備えとしています。

年度	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金		合計	一人あたり 基金残高
			公共施設等 整備基金	その他		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
H22 (2010)	2,597,120	45,894	0	551,568	3,194,582	24
H23 (2011)	2,842,432	45,905	0	547,582	3,435,919	26
H24 (2012)	3,321,990	45,944	0	547,945	3,915,879	30
H25 (2013)	3,692,011	45,963	0	536,104	4,274,078	32
H26 (2014)	3,972,931	45,974	0	513,470	4,532,375	35
H27 (2015)	3,600,000	45,986	1,779,212	434,743	5,859,941	45
H28 (2016)	3,605,030	46,005	3,056,497	419,006	7,126,538	55
H29 (2017)	3,606,966	46,022	3,774,804	422,725	7,850,517	60
H30 (2018)	3,609,243	46,032	4,122,744	412,385	8,190,404	63
R1 (2019)	3,611,868	46,040	3,875,221	426,442	7,959,571	62

2-4 市債

【市債】

建設事業債：

地方公共団体が年度間の負担の公平性の確保などから、建設事業の財源とするための長期借入金です。

臨時財政対策債：

地方交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税に代わる地方一般財源として発行可能となった、特例的な長期借入金で、投資的経費以外の経費にも充当が可能な市債です。当初は平成13～15年度の3年間の暫定措置でしたが、現在も延長されています。

減税補てん債：

地方税の特別減税、制度減税に伴う減収額を埋めるために特例的に認められている市債です。

1) 市債借入額と市債残高

令和元年度の市債は、小中一貫校整備事業などの公共施設等総合管理計画に基づく施設整備事業の実施により建設事業債の借入額が増大したことから、市債全体の借入額は前年度と比べ28億7千万円増加し、51億6千万円の借入額となっています。

その結果、令和元年度末残高は257億円となり、前年度から31億4千万円増加しています。

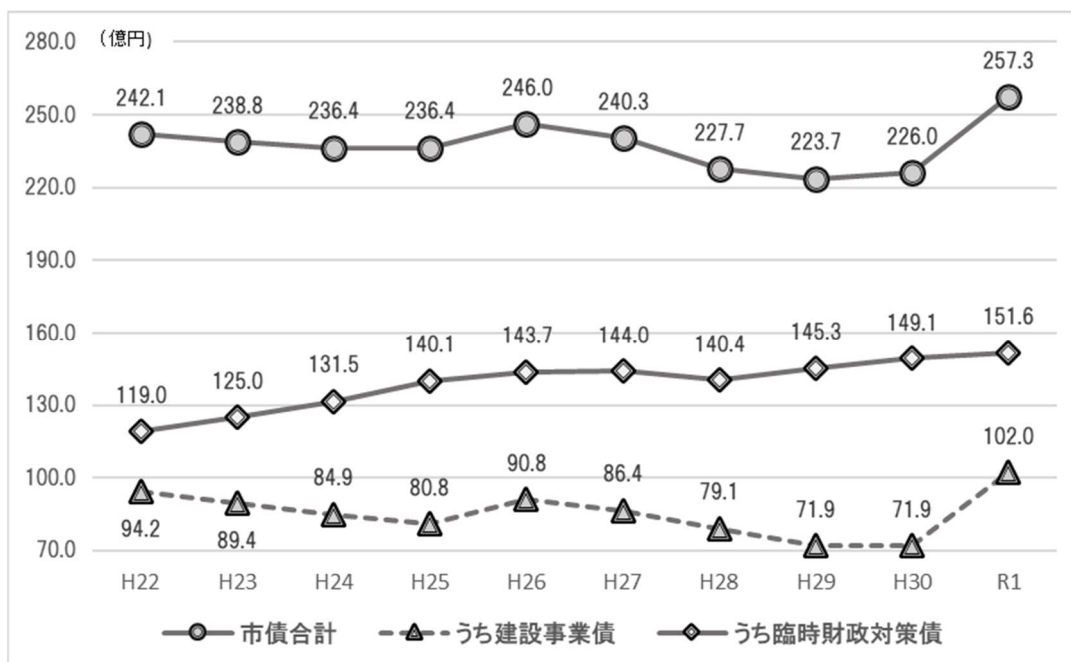
区 分	平成30年度(2018)			令和元年度(2019)		
	借入額 千円	償還額 千円	残 高 千円	借入額 千円	償還額 千円	残 高 千円
建設事業債	822,100	815,644	7,192,686	3,773,100	766,338	10,199,448
臨時財政対策債	1,467,500	1,083,854	14,912,996	1,390,000	1,145,311	15,157,685
減税補てん債等	0	157,585	492,430	0	116,430	376,000
合 計	2,289,600	2,057,083	22,598,112	5,163,100	2,028,079	25,733,133

2) 市債残高の推移

建設事業債残高は、建設事業の抑制により平成25年度までは減少してきましたが、平成25年度から平成27年度に実施した市役所庁舎整備事業の影響により一旦増加し、平成29年度から着手している小中一貫校整備事業などの大規模建設事業の実施に伴い、再び増加に転じています。

臨時財政対策債は、平成13年度に普通交付税に代わり財源不足を補てんするための特例債として創設されて以降、増加し続けています。

年度	建設事業債	臨時財政対策債	減税補てん債等	合計	一人あたり市債残高
	千円	千円	千円	千円	千円
H22 (2010)	9,418,616	11,903,482	2,889,133	24,211,231	182
H23 (2011)	8,937,769	12,497,971	2,446,525	23,882,265	180
H24 (2012)	8,490,723	13,152,011	1,998,135	23,640,869	179
H25 (2013)	8,083,862	14,006,799	1,544,560	23,635,221	179
H26 (2014)	9,082,097	14,369,053	1,153,537	24,604,687	187
H27 (2015)	8,644,470	14,398,553	988,754	24,031,777	184
H28 (2016)	7,907,861	14,039,704	820,436	22,768,001	175
H29 (2017)	7,186,232	14,529,350	650,015	22,365,597	172
H30 (2018)	7,192,686	14,912,996	492,430	22,598,112	174
R1 (2019)	10,199,448	15,157,685	376,000	25,733,133	199



2-5 自主財源と依存財源

【自主財源と依存財源】

自主財源：市税など地方公共団体が自主的に収入(調達)できる財源

依存財源：国庫支出金や交付税など地方公共団体が国や県に依存するかたちで調達する財源

1) 自主財源と依存財源の内訳(前年度比)

個人市民税や固定資産税の増により市税が増加したこと、小中一貫校整備事業などの大規模施設整備事業に伴い公共施設等整備基金からの繰入金が増加したことなどにより、自主財源は前年度と比べ7億9千万円増加しています。

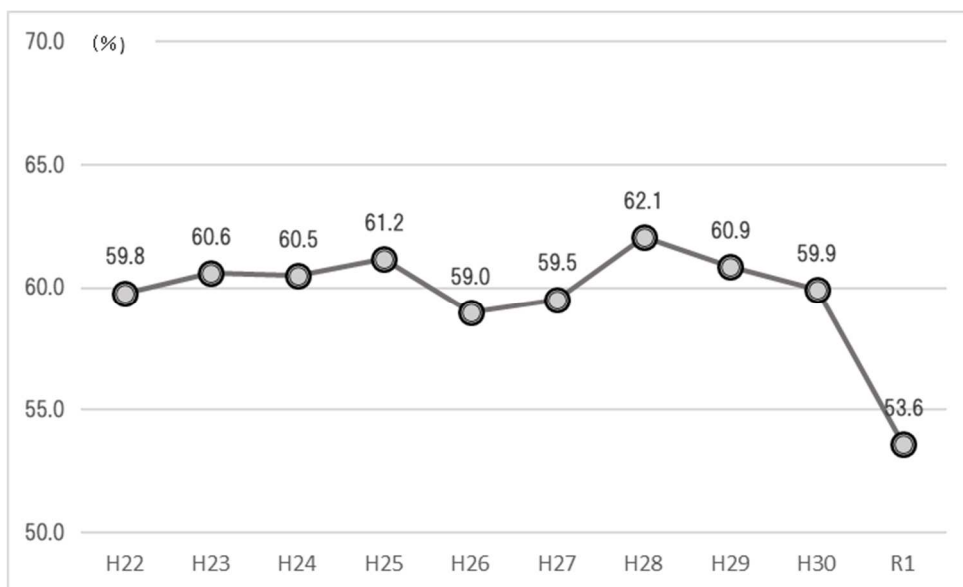
一方、小中一貫校整備事業などの大規模施設整備事業に伴い国庫支出金や市債が増加したことなどにより、依存財源は前年度比で53億円増加し、結果として自主財源比率は前年度から6.3ポイント減少(悪化)し53.6%となっています。

区 分	平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
	千円	%	千円	%	千円	%	
自主財源	市 税	18,556,431	47.7	18,958,350	42.1	401,919	2.2
	分担金及び負担金	270,153	0.7	232,869	0.5	△ 37,284	△ 13.8
	使用料及び手数料	750,709	1.9	626,943	1.4	△ 123,766	△ 16.5
	財産収入	199,466	0.5	408,748	0.9	209,282	104.9
	寄 附 金	11,183	0.0	16,990	0.0	5,807	51.9
	繰 入 金	537,003	1.4	967,682	2.2	430,679	80.2
	繰 越 金	1,716,318	4.4	1,694,993	3.8	△ 21,325	△ 1.2
	諸 収 入	1,266,351	3.3	1,193,578	2.7	△ 72,773	△ 5.7
	自主財源計	23,307,614	59.9	24,100,153	53.6	792,539	3.4
依存財源	地方譲与税	305,856	0.8	310,736	0.7	4,880	1.6
	利子割交付金	38,858	0.1	17,404	0.0	△ 21,454	△ 55.2
	配当割交付金	110,614	0.3	120,897	0.3	10,283	9.3
	株式等譲渡所得割交付金	83,612	0.2	62,259	0.1	△ 21,353	△ 25.5
	地方消費税交付金	2,314,351	6.0	2,194,785	4.9	△ 119,566	△ 5.2
	ゴルフ場利用税交付金	35,406	0.1	34,482	0.1	△ 924	△ 2.6
	自動車取得税交付金	176,428	0.5	91,483	0.2	△ 84,945	△ 48.1
	自動車税環境性能割交付金	—	—	28,216	0.1	28,216	皆増
	地方特例交付金	125,947	0.3	398,209	0.9	272,262	216.2
	地方交付税	2,643,022	6.8	2,612,075	5.8	△ 30,947	△ 1.2
	交通安全対策特別交付金	17,693	0.0	17,200	0.0	△ 493	△ 2.8
	国庫支出金	4,777,897	12.3	6,990,720	15.5	2,212,823	46.3
	県支出金	2,662,605	6.8	2,838,061	6.3	175,456	6.6
	市 債	2,289,600	5.9	5,163,100	11.5	2,873,500	125.5
依存財源計	15,581,889	40.1	20,879,627	46.4	5,297,738	34.0	
歳入合計	38,889,503	100.0	44,979,780	100.0	6,090,277	15.7	

2) 自主財源比率の推移

令和元年度については、小中一貫校整備事業に伴う国庫支出金や市債借入の大幅な増大の影響を受け、大きく減少していますが、例年、概ね60%前後で推移しています。

年度	歳入決算額		自主財源比率
	千円	うち自主財源額 千円	
H22 (2010)	33,572,748	20,072,660	59.8
H23 (2011)	34,481,754	20,893,694	60.6
H24 (2012)	34,265,480	20,725,315	60.5
H25 (2013)	35,692,181	21,829,875	61.2
H26 (2014)	39,313,071	23,185,301	59.0
H27 (2015)	38,605,089	22,984,492	59.5
H28 (2016)	36,358,155	22,565,335	62.1
H29 (2017)	36,903,516	22,462,409	60.9
H30 (2018)	38,889,503	23,307,614	59.9
R1 (2019)	44,979,780	24,100,153	53.6



3 歳出決算額

3-1 目的別歳出

令和元年度の歳出決算額は合計で433億8千万円となり、前年度比で61億9千万円の増額、率にして16.6%の増加となっています。

増加の主要因は、小中一貫校整備事業に伴い教育費が前年度比で51億円の増と大きく増加したほか、公立陶生病院組合負担金を増額した衛生費や水野駅北口整備事業を実施した土木費などが増加しています。

区 分	平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
議会費	318,902	0.9	323,641	0.7	4,739	1.5
総務費	5,355,924	14.4	5,415,642	12.5	59,718	1.1
民生費	15,814,084	42.5	16,067,460	37.0	253,376	1.6
衛生費	3,578,348	9.6	4,007,445	9.2	429,097	12.0
労働費	50,748	0.2	50,500	0.1	△ 248	△ 0.5
農林水産業費	124,598	0.3	119,131	0.3	△ 5,467	△ 4.4
商工費	1,041,662	2.8	1,106,648	2.6	64,986	6.2
土木費	2,650,208	7.1	2,982,323	6.9	332,115	12.5
消防費	1,311,526	3.5	1,278,318	2.9	△ 33,208	△ 2.5
教育費	4,729,437	12.7	9,864,034	22.7	5,134,597	108.6
公債費	2,219,073	6	2,165,235	5.0	△ 53,838	△ 2.4
合 計	37,194,510	100.0	43,380,377	100.0	6,185,867	16.6

3-2 性質別歳出

性質別では、小中一貫校整備事業などの公共施設等総合管理計画に基づく施設整備事業の推進により投資的経費が前年比で52億円の増と大きく増加しています。また、社会保障関係費である扶助費や繰出金のほか、人件費や公立陶生病院組合負担金を含む補助費等も増加しています。

区 分	平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
	千円	%	千円	%	千円	%	
義務的経費	人件費	5,759,266	15.5	6,011,856	13.9	252,590	4.4
	扶助費	9,173,638	24.7	9,727,824	22.4	554,186	6.0
	公債費	2,219,073	6.0	2,165,235	5.0	△ 53,838	△ 2.4
	計	17,151,977	46.2	17,904,915	41.3	752,938	4.4
投資的経費	3,526,814	9.5	8,731,830	20.1	5,205,016	147.6	
その他経費	物件費	6,190,488	16.6	6,329,904	14.6	139,416	2.3
	維持補修費	542,980	1.5	479,525	1.1	△ 63,455	△ 11.7
	補助費等	3,879,475	10.4	4,046,836	9.3	167,361	4.3
	積立金貸付金等	967,887	2.5	827,850	1.9	△ 140,037	△ 14.5
	繰出金	4,934,889	13.3	5,059,517	11.7	124,628	2.5
計	16,515,719	44.3	16,743,632	38.6	227,913	1.4	
合 計	37,194,510	100.0	43,380,377	100.0	6,185,867	16.6	

3-3 義務的経費

【義務的経費】

支出が義務付けられている経費のことで、人件費、扶助費及び公債費の合計をいいます。

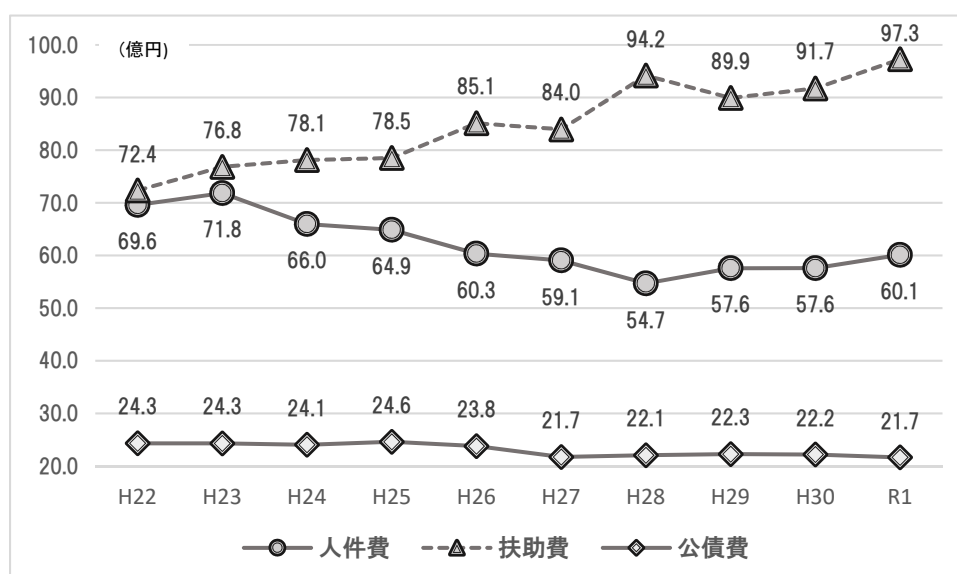
歳出予算に占める義務的経費の割合が小さいほど財政の弾力性があり、割合が高くなると財政の硬直度は高まるとわれています。

1) 義務的経費の推移

人件費は職員数の削減や退職金の給付水準の引き下げなどにより、平成28年度までは毎年度減少を続けてきましたが、職員数の増員に伴い平成29年度からは増加に転じています。

扶助費は毎年度増加を続けており、公債費は年度により増減がありますが概ね一定額を維持しています。

年度	義務的経費				一人あたり		
	人件費 千円	扶助費 千円	公債費 千円	合計 千円	人件費 千円	扶助費 千円	公債費 千円
H22 (2010)	6,960,121	7,236,157	2,432,774	16,629,052	52	54	18
H23 (2011)	7,184,556	7,684,703	2,430,547	17,299,806	54	58	18
H24 (2012)	6,597,602	7,813,552	2,405,413	16,816,567	50	59	18
H25 (2013)	6,488,081	7,852,451	2,461,677	16,802,209	49	60	19
H26 (2014)	6,034,404	8,512,795	2,379,843	16,927,042	46	65	18
H27 (2015)	5,907,125	8,395,139	2,171,854	16,474,118	45	64	17
H28 (2016)	5,470,601	9,419,096	2,206,127	17,095,824	42	72	17
H29 (2017)	5,758,375	8,993,159	2,226,457	16,977,991	44	69	17
H30 (2018)	5,759,266	9,173,638	2,219,073	17,151,977	44	71	17
R1 (2019)	6,011,856	9,727,824	2,165,235	17,904,915	46	75	17



3-4 人件費

【人件費】 職員の給与、手当、共済費のほか、議員や委員等の報酬などの経費です。

1) 人件費の内訳（前年度比）

職員数の増加に伴い職員給は、前年度比で1億円増加し、退職金についても退職者数の増加により、前年度比で1億3千万円増加し、人件費全体では前年度比で2億5千万円の増額となっています。

区 分	平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
議員報酬等	192,230	3.3	197,263	3.3	5,033	2.6
委員等報酬	119,716	2.1	121,383	2.0	1,667	1.4
職員給	4,099,587	71.2	4,201,066	69.9	101,479	2.5
共済組合等負担金	894,800	15.5	903,635	15.0	8,835	1.0
退職金	402,788	7.0	536,598	8.9	133,810	33.2
その他	50,145	0.9	51,911	0.9	1,766	3.5
合 計	5,759,266	100.0	6,011,856	100.0	252,590	4.4

2) 人件費と職員数の推移

職員数の削減に伴い職員給は、平成28年度まで減少を続けてきましたが、職員数を増員したことにより平成29年度から職員給は増加に転じました。退職金は年度ごとの退職者数に応じて増減がありますが、平成29年度以降は5億円前後で推移しています。

年度	人件費	うち職員給		職員数	職員数一人あたり人口
		うち職員給	うち退職金		
	千円	千円	千円	※1) 人	人
H22 (2010)	6,960,121	4,564,941	1,029,961	712	187
H23 (2011)	7,184,556	4,438,048	1,343,998	695	191
H24 (2012)	6,597,602	4,189,995	1,104,310	664	199
H25 (2013)	6,488,081	4,050,267	1,170,473	654	201
H26 (2014)	6,034,404	3,992,967	788,273	633	207
H27 (2015)	5,907,125	3,939,489	691,170	626	209
H28 (2016)	5,470,601	3,936,178	343,296	632	206
H29 (2017)	5,758,375	4,042,355	475,105	659	197
H30 (2018)	5,759,266	4,099,587	402,788	666	195
R1 (2019)	6,011,856	4,201,066	536,598	668	194

※1) 職員数は当該年度の4月1日現在の人数

3-5 扶助費

【扶助費】 社会保障制度の一環として、生活困窮の方、要援護高齢者、障害のある方などの支援や保育所での保育活動などに支出される経費です。

1) 扶助費の内訳(前年度比)

社会福祉費では、施設サービス利用支援事業や障害児通所支援事業などにおけるサービス利用者の増加に伴い前年度比で1億4千万円増加しています。児童福祉費は、保育サービスの拡充や児童扶養手当の増などにより前年度比で6千万円の増加、生活保護費は、医療扶助の増加により前年度比で8千万円の増加となっています。

また、その他では、令和元年10月から幼稚園、保育所などの利用料が無償化されたことに伴う私立幼稚園授業料等軽減補助金の増などにより前年度比で2億6千万円の増加となっています。

結果として扶助費全体では、前年度から5億5千万円の増額となり97億3千万円の決算となっています。

区 分	平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
社会福祉費	2,745,994	29.9	2,883,837	29.6	137,843	5.0
老人福祉費	400,676	4.4	419,807	4.3	19,131	4.8
児童福祉費	4,911,168	53.5	4,969,904	51.1	58,736	1.2
生活保護費	1,020,267	11.1	1,099,010	11.3	78,743	7.7
その他	95,533	1.0	355,266	3.7	259,733	271.9
合 計	9,173,638	100.0	9,727,824	100.0	554,186	6.0

3-6 公債費

【公債費】 市債(借金)の償還(返済)に係る経費です。

1) 公債費の内訳(前年度比)

元金については、小中一貫校整備事業に係る市債の償還が据え置き期間中であることなどから、一時的に減少しています。また、高利率債の償還が終了する一方、新規に借り入れる市債は低利率であることなどから、利子は減少傾向にあるため、結果として公債費全体では、前年度から微減し21億7千万円の決算となっています。

区 分	平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
公債元金	2,057,084	92.7	2,028,079	93.7	△ 29,005	△ 1.4
公債利子	161,989	7.3	137,156	6.3	△ 24,833	△ 15.3
合 計	2,219,073	100.0	2,165,235	100.0	△ 53,838	△ 2.4

3-7 投資的経費

【投資的経費】

道路の整備や学校の建設など、支出の効果が資本形成に向けられ、将来に残るものに支出される経費です。

補助事業：国補助金を伴う地方公共団体の建設等事業です。

単独事業：補助事業のうち国庫補助金の対象とならない部分や、地方公共団体が独自に行う建設等事業です。

1) 投資的経費の内訳（前年度比）

総務費では、令和元年度に実施した文化ホール天井及び外壁改修等と前年度実施した庁舎施設管理や地域力向上拠点施設整備等との比較で9千万円の減少、土木費では、水野駅北口整備等により3億6千万円の増加、教育費では、小中一貫校整備や小・中学校施設整備等に伴い48億8千万円の増加となっています。

結果として、投資的経費全体では、前年度と比べ52億1千万円増加し、87億3千万円の決算となっています。

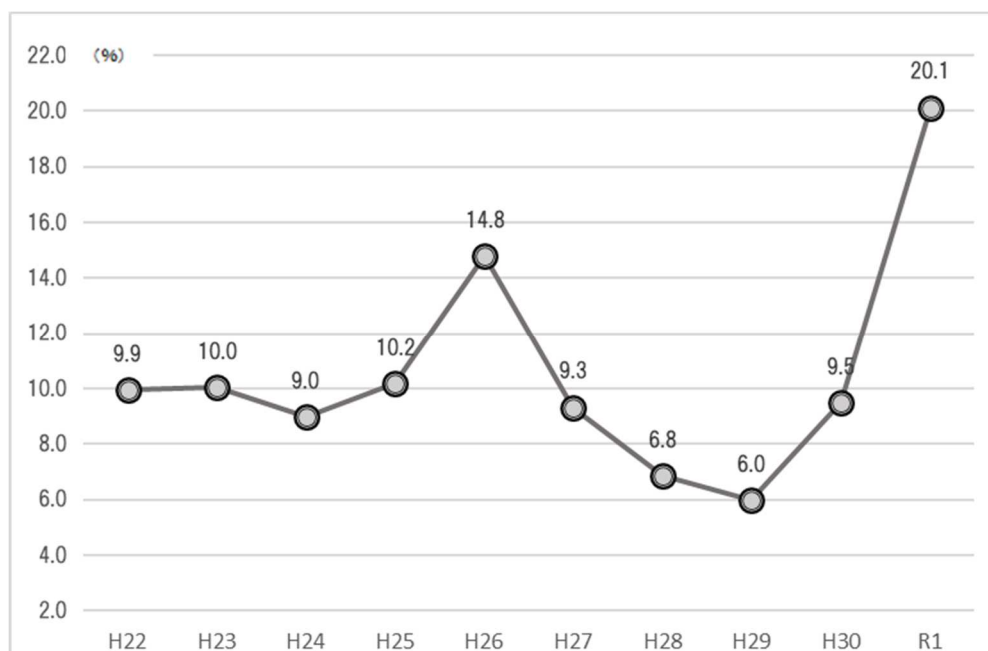
目的別区分	事業別区分	平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	補助事業	0	-	0	-	0	0.0
	単独事業	0	-	1,961	-	1,961	皆増
	計	0	0.0	1,961	0.0	1,961	皆増
総務費	補助事業	72,164	-	0	-	△ 72,164	皆減
	単独事業	389,414	-	372,727	-	△ 16,687	△ 4.3
	計	461,578	13.1	372,727	4.3	△ 88,851	△ 19.2
民生費	補助事業	497	-	111,941	-	111,444	22423.3
	単独事業	143,779	-	67,552	-	△ 76,227	△ 53.0
	計	144,276	4.1	179,493	2.1	35,217	24.4
衛生費	補助事業	3,200	-	0	-	△ 3,200	皆減
	単独事業	89,492	-	172,158	-	82,666	92.4
	計	92,692	2.6	172,158	2.0	79,466	85.7
農林水産業費	補助事業	200	-	200	-	0	0.0
	単独事業	66,216	-	53,357	-	△ 12,859	△ 19.4
	計	66,416	1.9	53,557	0.6	△ 12,859	△ 19.4
商工費	補助事業	0	-	0	-	0	-
	単独事業	8,955	-	7,605	-	△ 1,350	△ 15.1
	計	8,955	0.3	7,605	0.1	△ 1,350	△ 15.1
土木費	補助事業	176,795	-	252,318	-	75,523	42.7
	単独事業	720,167	-	1,004,808	-	284,641	39.5
	計	896,962	25.4	1,257,126	14.4	360,164	40.2
消防費	補助事業	33,019	-	0	-	△ 33,019	皆減
	単独事業	67,406	-	49,048	-	△ 18,358	△ 27.2
	計	100,425	2.8	49,048	0.6	△ 51,377	△ 51.2
教育費	補助事業	687,608	-	4,095,089	-	3,407,481	495.6
	単独事業	1,067,902	-	2,543,066	-	1,475,164	138.1
	計	1,755,510	49.8	6,638,155	76.0	4,882,645	278.1
合計	補助事業	973,483	27.6	4,459,548	51.1	3,486,065	358.1
	単独事業	2,553,331	72.4	4,272,282	48.9	1,718,951	67.3
	計	3,526,814	100.0	8,731,830	100.0	5,205,016	147.6

2) 投資的経費の推移

平成25年度から平成27年度にかけて、市役所庁舎の整備が行われたことに伴い投資的経費は増加し、その後は減少しましたが、公共施設等総合管理計画に基づく施設整備事業として、平成30年度から始まった小中一貫校整備事業が令和元年度にピークを迎え大きく増加しています。

年度	歳出決算額		投資的 経費比率	一人あたり 投資的経費
	千円	うち投資的経費 千円		
H22 (2010)	32,380,252	3,218,389	9.9	24
H23 (2011)	33,269,426	3,341,450	10.0	25
H24 (2012)	32,550,889	2,919,010	9.0	22
H25 (2013)	33,574,281	3,417,783	10.2	26
H26 (2014)	37,468,271	5,545,475	14.8	42
H27 (2015)	36,415,548	3,393,205	9.3	26
H28 (2016)	34,934,646	2,387,831	6.8	18
H29 (2017)	35,187,198	2,105,782	6.0	16
H30 (2018)	37,194,510	3,526,814	9.5	27
R1 (2019)	43,380,377	8,731,830	20.1	67

【投資的経費比率の推移】



3-8 その他経費

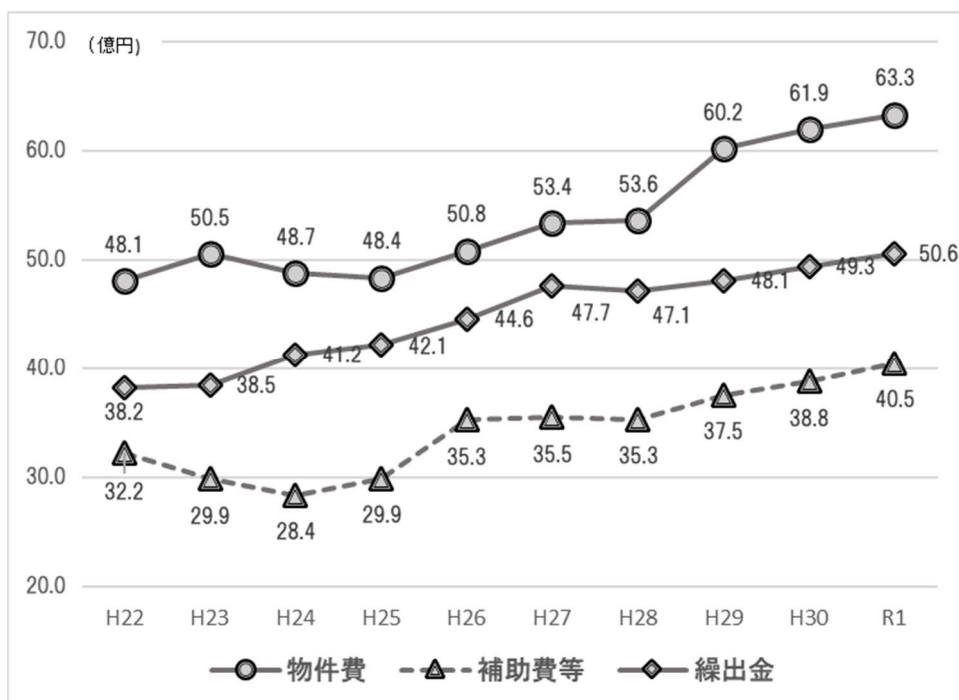
【その他経費】 義務的経費、投資的経費以外の経費で物件費、補助費等、繰出金、維持補修費、積立金、投資・出資金・貸付金といった経費です。

1) その他経費の推移

物件費は、資源ごみ分別回収業務や市役所総合窓口業務をはじめとした民間事業者への業務委託の拡充などにより増加傾向にあります。

また、介護保険事業及び後期高齢者医療事業において、高齢化の進展に伴い被保険者が増加し、サービス利用者や医療給付費が拡大していることから、繰出金は増加し続けています。

年度	その他経費			一人あたり		
	合計	うち物件費	うち補助費等	物件費	補助費等	繰出金
H22 (2010)	12,532,812	4,807,257	3,218,712	36	24	29
H23 (2011)	12,628,170	5,053,379	2,985,724	38	22	29
H24 (2012)	12,815,312	4,873,760	2,836,083	37	21	31
H25 (2013)	13,354,289	4,835,147	2,987,801	37	23	32
H26 (2014)	14,995,754	5,081,008	3,527,783	39	27	34
H27 (2015)	16,548,225	5,337,844	3,546,512	41	27	36
H28 (2016)	15,450,991	5,355,182	3,528,558	41	27	36
H29 (2017)	16,103,425	6,019,993	3,753,716	46	29	37
H30 (2018)	16,515,719	6,190,488	3,879,475	48	30	38
R1 (2019)	16,743,632	6,329,904	4,046,836	49	31	39



3-9 物件費

【物件費】

維持補修費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的経費をいいます。
臨時職員の賃金、需用費、委託料のほか旅費、交際費、役務費などが該当します。

1) 物件費の内訳(前年度比)

賃金は、賃金単価の上昇などにより前年度比で8百万円増加、委託料では、プレミアム付商品券発行などにより1億1千万円増加し、物件費全体では、前年度から1億4千万円の増額となり63億3千万円の決算となっています。

区 分	平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
賃金	523,118	8.5	530,884	8.4	7,766	1.5
需用費	1,298,555	21.0	1,284,519	20.3	△ 14,036	△ 1.1
委託料	3,556,425	57.4	3,668,359	58.0	111,934	3.1
その他	812,390	13.1	846,142	13.4	33,752	4.2
合 計	6,190,488	100.0	6,329,904	100.0	139,416	2.3

3-10 補助費等

【補助費等】

一部事務組合など他団体と共同して事業を行うための負担金、主に公益上必要があると認められる団体などに対して、地方公共団体が交付する補助金などの経費です。

1) 補助費等の内訳(前年度比)

公立陶生病院組合において、新病棟建設や医療機器購入に係る償還額が増加したことにより負担額が増加し、負担金は4億2千万円の増となっています。

補助・交付金では、企業の立地や再投資を促進する助成金の減少などにより、前年度比で1億1千万円減少し、補助費等全体では、1億7千万円増加し40億円の決算となっています。

区 分	平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
負担金	2,229,532	57.5	2,650,632	65.5	421,100	18.9
補助・交付金	1,196,340	30.8	1,089,998	26.9	△ 106,342	△ 8.9
その他	453,603	11.7	306,206	7.6	△ 147,397	△ 32.5
合 計	3,879,475	100.0	4,046,836	100.0	167,361	4.3

3-11 繰出金

【繰出金】 特別会計等との会計間相互に支出される経費です。

1) 繰出金の内訳(前年度比)

国民健康保険事業では、その他一般会計繰出金の減少などにより前年度比4千万円の減、介護保険事業では、消費増税に伴う介護保険料軽減を実施したことなどにより、1億2千万円の増額となり、繰出金全体では、1億2千万円増加し50億6千万円の決算となっています。

区 分	平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険事業	千円 947,154	% 19.2	千円 909,135	% 18.0	千円 △ 38,019	% △ 4.0
下水道事業	822,289	16.7	844,318	16.7	22,029	2.7
介護保険事業	1,435,619	29.1	1,559,305	30.8	123,686	8.6
後期高齢者医療事業	1,729,827	35.1	1,746,759	34.5	16,932	1.0
合 計	4,934,889	100.0	5,059,517	100.0	124,628	2.5

4 普通会計の財政指標

【実質収支比率】

実質収支額の標準財政規模に対する割合で、財政運営の良否を判断する指標とされており、黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表されます。概ね3～5%が望ましいとされています。

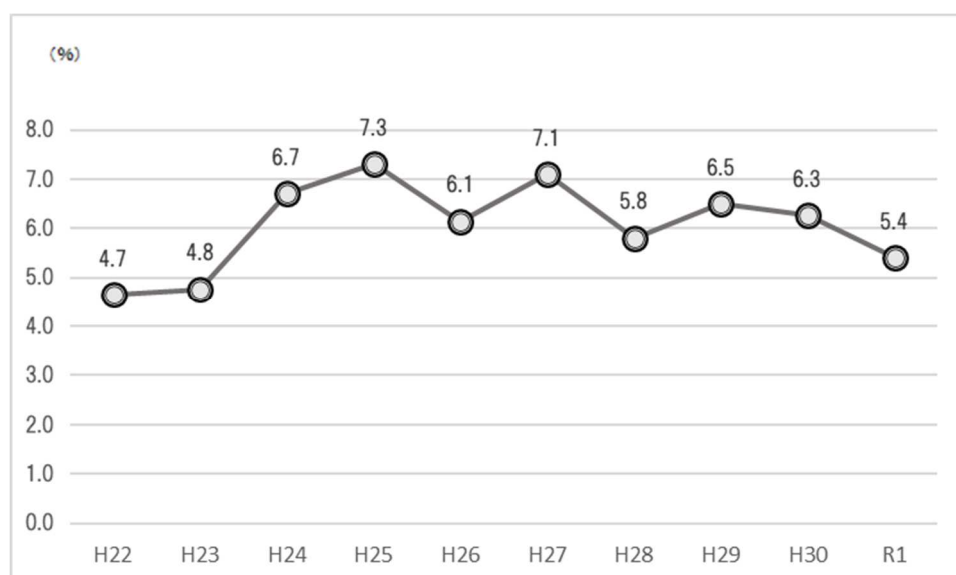
$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100\%$$

標準財政規模：地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、標準税収額、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額の合計額

4-1 実質収支比率

年度により増減はありますが、平成24年度以降は、5%から7%の前半を推移しています。令和元年度は実質収支額が減少し、標準財政規模が増加したことにより前年度から0.9ポイント下降(悪化)しています。

年度	実質収支額 千円	標準財政規模 千円			実質収支比率 %
		標準税収額	普通交付税	臨時財政対策債発行可能額	
H22 (2010)	1,059,931	22,761,073	17,990,622	2,269,525	4.7
H23 (2011)	1,080,676	22,675,159	17,893,088	2,570,339	4.8
H24 (2012)	1,533,342	22,833,740	17,836,438	2,683,780	6.7
H25 (2013)	1,672,877	22,911,153	17,983,742	2,461,038	7.3
H26 (2014)	1,417,884	23,068,607	18,409,290	2,505,720	6.1
H27 (2015)	1,669,441	23,497,442	19,152,732	2,561,009	7.1
H28 (2016)	1,364,483	23,501,507	19,873,843	2,220,888	5.8
H29 (2017)	1,539,662	23,696,454	19,916,228	2,204,483	6.5
H30 (2018)	1,497,127	23,892,395	20,013,310	2,229,612	6.3
R1 (2019)	1,294,735	23,942,080	20,389,566	2,161,883	5.4



4-2 経常収支比率

【経常収支比率】

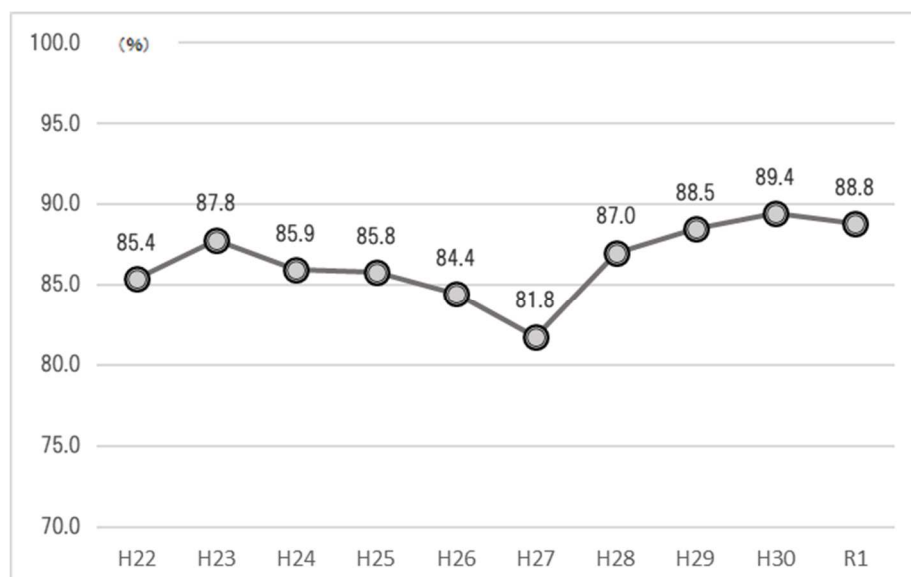
財政の弾力性を示す指標で、市税、普通交付税などの用途を制限されない毎年収入される性質の収入(経常的な歳入)に対する、人件費、扶助費、公債費など毎年支出される性質の支出(経常的な歳出)の割合であり、この割合が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示します。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的な歳出(経常経費充当一般財源)}}{\text{経常的な歳入(経常一般財源+臨時財政対策債)}} \times 100\%$$

1) 経常収支比率の推移

経常的な歳出、経常的な歳入ともに増加傾向にありますが、経常収支比率は概ね80%台の後半を推移しています。

年度	経常的な歳出		経常的な歳入		経常収支比率
	経常経費充当一般財源		経常一般財源	臨時財政対策債	
	千円		千円	千円	%
H22 (2010)	19,083,710		20,765,810	1,589,800	85.4
H23 (2011)	19,368,532		20,961,564	1,101,000	87.8
H24 (2012)	18,967,225		20,855,786	1,222,000	85.9
H25 (2013)	19,333,158		21,031,811	1,514,000	85.8
H26 (2014)	19,146,430		21,564,966	1,122,000	84.4
H27 (2015)	19,357,012		22,783,813	894,000	81.8
H28 (2016)	19,731,160		22,130,117	553,792	87.0
H29 (2017)	21,178,597		22,438,873	1,499,300	88.5
H30 (2018)	21,589,435		22,683,179	1,467,500	89.4
R1 (2019)	21,705,980		23,060,769	1,390,000	88.8



2) 経常収支比率の内訳(前年度比)

経常的な歳出は、人件費、扶助費、物件費、繰出金の増加などにより、前年度比で1億2千万円増額しましたが、経常的な歳入が、市税や地方特例交付金の増加などにより前年度比で3億8千万円増額したため、経常収支比率は、89.4%から88.8%となり、0.6ポイント下降(改善)しました。

【経常的な歳出の内訳】

区 分		平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度比	
		充当額	経常収支比率	充当額	経常収支比率	増減額	増減率
経常 経費 充当 一般 財源	人件費	千円 5,193,017	% 21.5	千円 5,384,528	% 22.0	千円 191,511	% 3.7
	扶助費	3,408,887	14.1	3,572,124	14.6	163,237	4.8
	公債費	2,192,660	9.1	2,141,912	8.8	△ 50,748	△ 2.3
	物件費	4,512,206	18.7	4,603,100	18.8	90,894	2.0
	維持補修費	485,543	2.0	447,690	1.8	△ 37,853	△ 7.8
	補助費等	2,321,278	9.6	2,014,794	8.2	△ 306,484	△ 13.2
	繰出金	3,475,844	14.4	3,541,832	14.5	65,988	1.9
合 計		21,589,435	89.4	21,705,980	88.8	116,545	0.5

【経常的な歳入の内訳】

区 分		平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常 一般 財源	市 税	千円 17,036,019	% 75.1	千円 17,426,193	% 75.6	千円 390,174	% 2.3
	地方譲与税	305,856	1.3	310,736	1.3	4,880	1.6
	利子割交付金	38,858	0.2	17,404	0.1	△ 21,454	△ 55.2
	配当割交付金	110,614	0.5	120,897	0.5	10,283	9.3
	株式等譲渡所得割交付金	83,612	0.4	62,259	0.3	△ 21,353	△ 25.5
	地方消費税交付金	2,314,351	10.2	2,194,785	9.5	△ 119,566	△ 5.2
	ゴルフ場利用税交付金	35,406	0.2	34,482	0.1	△ 924	△ 2.6
	自動車取得税交付金	176,428	0.8	91,483	0.4	△ 84,945	△ 48.1
	自動車税環境性能割交付金	-	0.0	28,216	0.1	28,216	皆増
	地方特例交付金	125,947	0.6	398,209	1.7	272,262	216.2
	地方交付税	2,229,612	9.8	2,161,883	9.4	△ 67,729	△ 3.0
	交通安全対策特別交付金	17,693	0.1	17,200	0.1	△ 493	△ 2.8
	使用料及び手数料	104,768	0.5	100,895	0.4	△ 3,873	△ 3.7
	財産収入	34,385	0.2	33,993	0.1	△ 392	△ 1.1
	諸 収 入	69,630	0.3	62,134	0.3	△ 7,496	△ 10.8
計		22,683,179	100.0	23,060,769	100.0	377,590	1.7
臨時財政対策債		1,467,500	-	1,390,000	-	△ 77,500	△ 5.3
合 計		24,150,679	-	24,450,769	-	300,090	1.2

II 健全化判断比率等

【健全化判断比率】

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成20年4月に施行され、地方公共団体の財政状況を判断するために設けられた健全化判断比率等の算定及び公表が義務付けられ、平成21年4月からは早期健全化基準を超過した場合は財政健全化計画(財政再生基準を超過した場合は財政再生計画)の策定等が義務付けられています。

5-1 健全化判断比率

令和元年度決算に基づく健全化判断比率の各指標は、早期健全化基準を大きく下回っています。

全ての会計において収支の赤字額は無く実質赤字比率及び連結赤字比率は「－」となっています。

実質公債費比率は、昨年度の0.7%から0.9ポイント上昇し1.6%となっていますが、本市の財政運営の指針では6.1%(全国市町村平均値)を超えない範囲と定めており、この指針も下回っています。

将来負担比率は、昨年度までは「－」となっていました。令和元年度は小中一貫校整備事業等に伴う地方債残高の増加や公立陶生病院の新病棟建設や医療機器購入に係る組合等負担等見込額等が増加したため、10.1%となっています。

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
瀬戸市	－	－	1.6%	10.1%
早期健全化基準	12.16%	17.16%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

<実質赤字比率>

一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すものです。

標準財政規模に対して、一般会計等(※1)の当該年度の実質赤字額が占める割合で比率を算出します。(※1 一般会計及び春雨墓苑事業特別会計が対象となります。)

<連結実質赤字比率>

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すものです。

標準財政規模に対して、瀬戸市の全会計(※2)の当該年度の実質赤字額が占める割合で比率を算出します。

(※2 ※1に加えて、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計及び下水道事業特別会計が対象となります。)

<実質公債費比率>

地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。

標準財政規模に対して、瀬戸市の全会計と一部事務組合(※3)が支出した公債費等が占める割合で比率を算出します。

(※3 ※2に加えて、公立陶生病院組合、尾張東部衛生組合、瀬戸旭看護専門学校組合及び愛知県後期高齢者医療広域連合が対象となります。)

<将来負担比率>

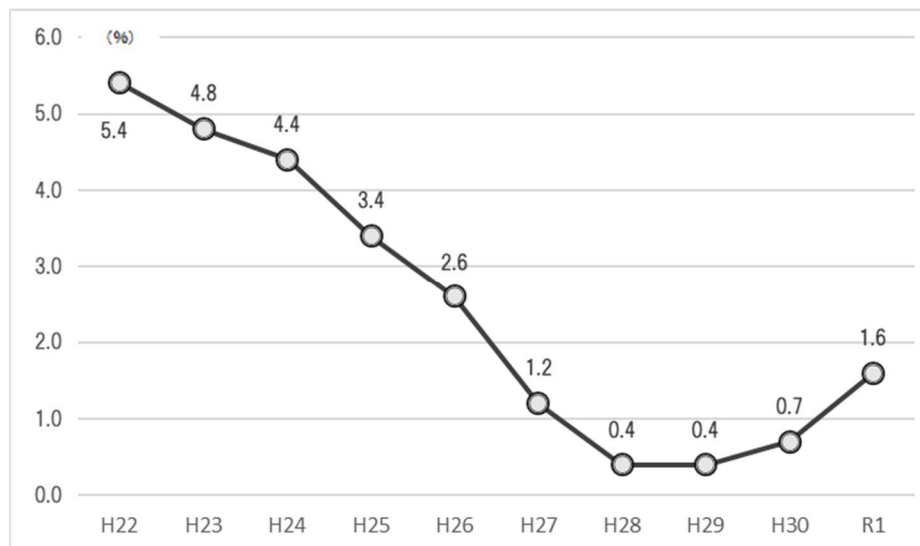
地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。

標準財政規模に対して、瀬戸市の全会計と一部事務組合、土地開発公社等(※4)の負債が占める割合で比率を算出します。(※4 ※3に加えて、瀬戸市土地開発公社が対象となります。)

5-2 実質公債費比率の推移

平成28年度まで毎年度比率が改善してきましたが、令和元年度は前年度比で0.9ポイント上昇し、1.6%となっています。

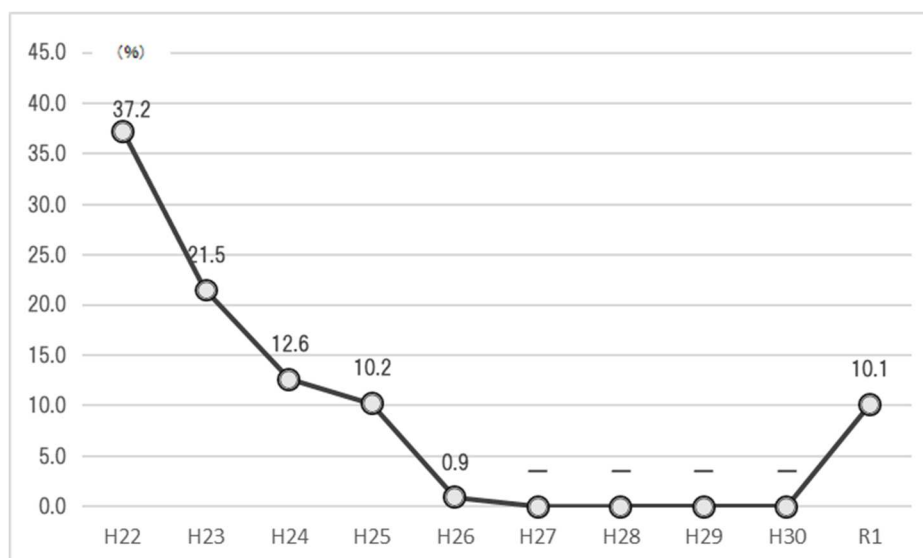
比率上昇の主要因は、公立陶生病院組合の公債費に充てたと認められる負担金など、公債費負担額が増加したことにより、比率が上昇しています。



5-3 将来負担比率の推移

平成26年度まで毎年度比率が改善し、平成27年度以降は将来負担額以上に充当可能財源等(将来負担を低減する財源等)が算定されているため比率は「-」となっていたのですが、令和元年度については10.1%となっています。

将来負担額については、平成28年度まで減少を続けてきましたが、平成29年度以降は、公立陶生病院組合の新棟建設事業に係る起債(借入金)残高の増大などに伴い増加に転じています。



5-4 公営企業の資金不足比率

水道事業会計、下水道事業会計とも令和元年度決算において、資金不足は生じていません。

	水道事業会計	下水道事業特別会計	経営健全化基準
資金不足比率	-	-	20%

Ⅲ 他団体との財政指標比較

6-1 財政力指数(5ページ参照)

財政力指数(単年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
瀬戸市	0.85	0.88	0.88	0.88	0.88
全国都市平均	0.63	0.64	0.64	0.64	
県下都市平均	0.98	1.01	1.06	1.00	1.01
全国都市中での順位	164/790	147/791	149/791	155/791	
県下都市中での順位	30/37	28/37	29/37	28/37	27/37

注1) 令和元年度全国都市データは現時点において集計されていません。

注2) 県下都市は名古屋市を除く37市のデータ(速報値)です。

6-2 実質収支比率(22ページ参照)

実質収支比率	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
瀬戸市	7.1	5.8	6.5	6.3	5.4
全国都市平均	4.4	3.7	3.8	3.6	
県下都市平均	7.4	6.4	6.1	6.7	6.7
全国都市中での順位	225/790	261/791	226/791	228/791	
県下都市中での順位	10/37	18/37	15/37	17/37	24/37

6-3 自主財源比率(11ページ参照)

自主財源比率	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
瀬戸市 %	59.5	62.1	60.9	59.9	53.6
全国都市平均 %	48.9	50.0	48.6	50.3	
県下都市平均 %	64.9	62.1	65.3	66.1	63.4
全国都市中での順位	103/790	78/791	88/791	105/791	
県下都市中での順位	25/37	26/37	27/37	27/37	33/37

6-4 義務的経費比率(14ページ参照)

義務的経費比率	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
瀬戸市 %	45.2	48.9	48.3	46.1	41.3
全国都市平均 %	48.4	49.5	50.8	50.9	
県下都市平均 %	43.6	44.1	44.5	43.8	42.8
全国都市中での順位	374/790	495/791	474/791	386/791	
県下都市中での順位	23/37	31/37	27/37	27/37	14/37

6-5 投資的経費比率(17ページ参照)

投資的経費比率	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
瀬戸市 %	9.3	6.8	6.0	9.5	20.1
全国都市平均 %	13.8	13.3	13.1	12.9	
県下都市平均 %	14.5	14.2	14.2	14.5	14.7
全国都市中での順位	649/790	732/791	770/791	602/791	
県下都市中での順位	31/37	33/37	34/37	29/37	6/37

6-6 経常収支比率(23ページ参照)

経常収支比率	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
瀬戸市	% 81.9	87.0	88.5	89.4	88.8
全国都市平均	% 89.5	92.0	92.4	92.8	
県下都市平均	% 84.4	86.5	87.6	86.6	87.7
全国都市中での順位	33/790	118/791	137/791	164/791	
県下都市中での順位	8/37	21/37	21/37	24/37	19/37

6-7 市債残高関連(9ページ参照)

市債残高／標準財政規模	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
瀬戸市	% 102.3	96.9	94.4	94.6	107.5
県下都市平均	% 101.5	96.0	93.1	97.7	102.9
全国都市中での順位	46/790	44/791	42/791	45/791	
県下都市中での順位	17/37	17/37	17/37	16/37	19/37

市民一人あたりの市債残高	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
瀬戸市	千円 184	175	172	174	199
県下都市平均	千円 214	209	205	204	223

6-8 基金残高関連(7ページ参照)

基金残高／標準財政規模	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
瀬戸市	% 24.9	30.3	33.1	34.3	33.2
県下都市平均	% 38.0	38.7	38.1	41.1	39.4
全国都市中での順位	621/791	553/791	522/791	502/791	
県下都市中での順位	26/37	23/37	20/37	21/37	18/37

市民一人あたりの基金残高	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
瀬戸市	千円 45	55	60	63	62
県下都市平均	千円 80	84	84	86	92

6-9 実質公債費比率(25ページ参照)

実質公債費比率(3カ年平均)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
瀬戸市	% 1.2	0.4	0.4	0.7	1.6
全国市区町村平均	% 7.4	6.9	6.4	7.4	
県下都市平均	% 3.0	2.6	2.5	2.3	2.4
県下都市中での順位	11/37	10/37	12/37	13/37	15/37

6-10 将来負担比率(25ページ参照)

将来負担比率	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
瀬戸市	% -	-	-	-	10.1
全国市区町村平均	% 38.9	34.5	33.7	28.9	
県下都市平均	% 15.7	16.2	14.5	13.9	14.7
県下都市中での順位	1/37	1/37	1/37	1/37	25/37

IV 会計別決算

7-1 一般会計

【歳入】

区 分	平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	千円 18,556,431	% 47.7	千円 18,958,350	% 42.2	千円 401,919	% 2.2
地方譲与税	305,856	0.8	310,736	0.7	4,880	1.6
利子割交付金	38,858	0.1	17,404	0.0	△ 21,454	△ 55.2
配当割交付金	110,614	0.3	120,897	0.3	10,283	9.3
株式等譲渡所得割交付金	83,612	0.2	62,259	0.1	△ 21,353	△ 25.5
地方消費税交付金	2,314,351	6.0	2,194,785	4.9	△ 119,566	△ 5.2
ゴルフ場利用税交付金	35,406	0.1	34,482	0.1	△ 924	△ 2.6
自動車取得税交付金	176,428	0.5	91,483	0.2	△ 84,945	△ 48.1
自動車税環境性能割交付金	—	0.0	28,216	0.1	28,216	皆増
地方特例交付金	125,947	0.3	398,209	0.9	272,262	216.2
地方交付税	2,643,022	6.8	2,612,075	5.8	△ 30,947	△ 1.2
交通安全対策特別交付金	17,693	0.0	17,200	0.0	△ 493	△ 2.8
分担金及び負担金	263,982	0.7	227,815	0.5	△ 36,167	△ 13.7
使用料及び手数料	725,551	1.9	604,086	1.3	△ 121,465	△ 16.7
国庫支出金	4,744,847	12.2	6,938,117	15.4	2,193,270	46.2
県支出金	2,650,236	6.8	2,826,594	6.3	176,358	6.7
財産収入	199,466	0.5	408,748	0.9	209,282	104.9
寄附金	11,183	0.0	16,990	0.0	5,807	51.9
繰入金	537,003	1.4	967,683	2.2	430,680	80.2
繰越金	1,716,318	4.4	1,694,993	3.8	△ 21,325	△ 1.2
諸収入	1,317,941	3.4	1,262,701	2.8	△ 55,240	△ 4.2
市 債	2,289,600	5.9	5,163,100	11.5	2,873,500	125.5
合 計	A 38,864,345	100.0	44,956,923	100.0	6,092,578	15.7

【歳出】

区 分	平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	千円 319,562	% 0.9	千円 324,366	% 0.7	千円 4,804	% 1.5
総務費	5,098,008	13.7	5,205,074	12.0	107,066	2.1
民生費	15,793,402	42.5	16,304,859	37.6	511,457	3.2
衛生費	3,581,276	9.6	4,013,915	9.3	432,639	12.1
労働費	2,470	0.0	2,543	0.0	73	3.0
農林水産業費	126,094	0.3	120,171	0.3	△ 5,923	△ 4.7
商工費	1,192,064	3.2	1,255,715	2.9	63,651	5.3
土木費	2,894,480	7.8	3,167,444	7.3	272,964	9.4
消防費	1,302,162	3.5	1,278,574	2.9	△ 23,588	△ 1.8
教育費	4,662,584	12.5	9,541,366	22.0	4,878,782	104.6
公債費	2,197,250	5.9	2,143,493	4.9	△ 53,757	△ 2.4
合 計	B 37,169,352	100.0	43,357,520	100.0	6,188,168	16.6

【実質収支額】

区 分	平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入歳出差引額	千円 1,694,993	—	千円 1,599,403	—	千円 △ 95,590	% △ 5.6
翌年度へ繰り越すべき財源	D 197,866	—	304,668	—	106,802	—
実質収支額	E=C-D 1,497,127	—	1,294,735	—	△ 202,392	△ 13.5

7-2 国民健康保険事業特別会計

【歳入】

区 分	平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	千円 2,322,123	% 18.9	千円 2,381,896	% 19.8	千円 59,773	% 2.6
使用料及び手数料	4	0.0	5	0.0	1	25.0
県支出金	8,217,436	66.8	8,084,579	67.4	△ 132,857	△ 1.6
繰入金	1,047,154	8.5	1,059,135	8.8	11,981	1.1
繰越金	697,793	5.7	457,039	3.8	△ 240,754	△ 34.5
諸収入	16,657	0.1	18,012	0.2	1,355	8.1
財産収入	530	0.0	232	0.0	△ 298	△ 56.2
合 計	A 12,301,697	100.0	12,000,898	100.0	△ 300,799	△ 2.4

【歳出】

区 分	平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	千円 196,831	% 1.7	千円 183,549	% 1.6	千円 △ 13,282	% △ 6.7
保険給付費	8,087,369	68.3	7,951,004	68.5	△ 136,365	△ 1.7
国民健康保険事業費納付金	3,284,388	27.7	3,284,228	28.3	△ 160	△ 0.0
保健事業費	131,095	1.1	126,035	1.1	△ 5,060	△ 3.9
諸支出金	144,445	1.2	8,005	0.1	△ 136,440	△ 94.5
基金積立金	530	0.0	61,568	0.5	61,038	11516.6
合 計	B 11,844,658	100.0	11,614,389	100.0	△ 230,269	△ 1.9

【実質収支額】

区 分	平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入歳出差引額	千円 457,039	—	千円 386,509	—	千円 △ 70,530	% △ 15.4
翌年度へ繰り越すべき財源	D 0	—	0	—	0	—
実質収支額	E=C-D 457,039	—	386,509	—	△ 70,530	△ 15.4

7-3 下水道事業特別会計

【歳入】

区 分	平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
負担金	千円 161,773	% 4.5	千円 160,002	% 6.0	千円 △ 1,771	% △ 1.1	
使用料及び手数料	692,516	19.1	591,212	22.3	△ 101,304	△ 14.6	
国庫支出金	847,600	23.4	363,670	13.7	△ 483,930	△ 57.1	
繰入金	822,289	22.7	844,318	31.9	22,029	2.7	
繰越金	24,361	0.7	26,184	1.0	1,823	7.5	
諸収入	13,849	0.4	20,484	0.8	6,635	47.9	
市債	1,067,200	29.4	643,400	24.3	△ 423,800	△ 39.7	
財産収入	86	0.0	38	0.0	△ 48	△ 55.8	
合 計	A	3,629,674	100.0	2,649,308	100.0	△ 980,366	△ 27.0

【歳出】

区 分	平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
総務費	千円 592,837	% 16.5	千円 553,589	% 20.9	千円 △ 39,248	% △ 6.6	
公共下水道建設事業費	2,312,530	64.2	1,347,748	50.9	△ 964,782	△ 41.7	
公債費	698,123	19.4	745,505	28.2	47,382	6.8	
合 計	B	3,603,490	100.0	2,646,842	100.0	△ 956,648	△ 26.5

【実質収支額】

区 分	平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入歳出差引額	千円 26,184	—	千円 2,466	—	千円 △ 23,718	% △ 90.6
翌年度へ繰り越すべき財源	D	24,349	—	0	△ 24,349	—
実質収支額	E=C-D	1,835	—	2,466	631	34.4

7-4 春雨墓苑事業特別会計

【歳入】

区 分	平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
事業収入	千円 25,158	% 87.1	千円 22,857	% 77.3	千円 △ 2,301	% △ 9.1	
繰入金	3,719	12.9	6,726	22.7	3,007	80.9	
合 計	A	28,877	100.0	29,583	100.0	706	2.4

【歳出】

区 分	平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
総務費	千円 7,054	% 24.4	千円 7,841	% 26.5	千円 787	% 11.2	
公債費	21,823	75.6	21,742	73.5	△ 81	△ 0.4	
合 計	B	28,877	100.0	29,583	100.0	706	2.4

【実質収支額】

区 分	平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入歳出差引額	C=A-B	千円 0	—	千円 0	—	千円 0	% —
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	—	0	—	0	—
実質収支額	E=C-D	0	—	0	—	0	—

7-5 介護保険事業特別会計

【歳入】

区 分	平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保険料	千円 2,523,379	% 24.5	千円 2,487,193	% 23.1	千円 △ 36,186	% △ 1.4
使用料及び手数料	180	0.0	290	0.0	110	61.1
国庫支出金	2,160,671	21.0	2,229,528	20.7	68,857	3.2
支払基金交付金	2,410,501	23.4	2,527,095	23.5	116,594	4.8
県支出金	1,293,054	12.6	1,337,899	12.4	44,845	3.5
繰入金	1,435,619	14.0	1,559,305	14.5	123,686	8.6
繰越金	450,216	4.4	616,537	5.7	166,321	36.9
諸収入	16,770	0.2	1,389	0.0	△ 15,381	△ 91.7
財産収入	61	0.0	60	0.0	△ 1	△ 1.6
合 計	A 10,290,451	100.0	10,759,296	100.0	468,845	4.6

【歳出】

区 分	平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	千円 261,803	% 2.7	千円 284,388	% 2.7	千円 22,585	% 8.6
保険給付費	8,625,061	89.2	8,939,681	84.9	314,620	3.6
地域支援事業費	523,666	5.4	564,661	5.4	40,995	7.8
保険福祉事業費	—	0.0	24,793	0.2	24,793	皆増
基金積立金	18,580	0.2	572,013	5.4	553,433	2978.6
諸支出金	244,804	2.5	142,366	1.4	△ 102,438	△ 41.8
合 計	B 9,673,914	100.0	10,527,902	100.0	853,988	8.8

【実質収支額】

区 分	平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入歳出差引額	千円 C=A-B 616,537	—	千円 231,394	—	千円 △ 385,143	% △ 62.5
翌年度へ繰り越すべき財源	D 22,969	—	0	—	△ 22,969	—
実質収支額	E=C-D 593,568	—	231,394	—	△ 362,174	△ 61.0

7-6 後期高齢者医療特別会計

【歳入】

区 分	平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	千円 1,435,675	% 80.9	千円 1,529,877	% 82.0	千円 94,202	% 6.6
使用料及び手数料	0	0.0	1	0.0	1	皆増
繰入金	326,630	18.4	325,678	17.5	△ 952	△ 0.3
繰越金	11,954	0.7	9,334	0.5	△ 2,620	△ 21.9
諸収入	1,131	0.1	632	0.0	△ 499	△ 44.1
合 計	A 1,775,390	100.0	1,865,522	100.0	90,132	5.1

【歳出】

区 分	平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	千円 15,229	% 0.9	千円 10,855	% 0.6	千円 △ 4,374	% △ 28.7
後期高齢者医療広域連合納付金	1,749,806	99.1	1,845,423	99.4	95,617	5.5
諸支出金	1,021	0.1	661	0.0	△ 360	△ 35.3
合 計	B 1,766,056	100.0	1,856,939	100.0	90,883	5.1

【実質収支額】

区 分	平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入歳出差引額 C=A-B	千円 9,334	—	千円 8,583	—	千円 △ 751	% △ 8.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	—	0	—	0	—
実質収支額 E=C-D	9,334	—	8,583	—	△ 751	△ 8.0

7-7 水道事業会計

【収益の収支】

収入区分	平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
営業収益	2,424,291	87.4	2,401,067	86.6	△ 23,224	△ 1.0
営業外収益	350,751	12.6	372,614	13.4	21,863	6.2
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
水道事業収益合計	2,775,042	100.0	2,773,681	100.0	△ 1,361	△ 0.0
支出区分	平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
営業費用	2,233,003	96.3	2,271,823	97.3	38,820	1.7
営業外費用	84,906	3.7	62,566	2.7	△ 22,340	△ 26.3
水道事業費用合計	2,317,909	100.0	2,334,389	100.0	16,480	0.7

【資本の収支】

収入区分	平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
負担金	680,678	100.0	319,587	100.0	△ 361,091	△ 53.0
固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本の収入合計	680,678	100.0	319,587	100.0	△ 361,091	△ 53.0
支出区分	平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
建設改良費	1,327,501	86.5	972,359	84.4	△ 355,142	△ 26.8
企業債償還金	207,826	13.5	179,108	15.6	△ 28,718	△ 13.8
資本の支出合計	1,535,327	100.0	1,151,467	100.0	△ 383,860	△ 25.0

V その他

8-1 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費(地方消費税交付金の使途)

平成 26 年 4 月 1 日より消費税率が引き上げられたことに伴い、地方消費税の増収分についてはその使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

令和元年度一般会計決算における社会保障施策経費への充当事業は以下のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 983,084 千円

【歳出】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障施策の経費 18,249,326 千円

(単位:千円)

事業名		決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	2,628,156	1,159,882	568,126	27,809	80,691	791,648
	高齢者福祉事業	238,027	0	2,812	10,508	20,785	203,922
	児童福祉事業	5,671,732	2,167,758	676,778	530,216	212,470	2,084,510
	母子福祉事業	480,376	153,369	1,564	334	30,073	295,036
	生活保護事業	1,129,948	861,274	41,183	21,876	19,019	186,596
	小計	10,148,239	4,342,283	1,290,463	590,743	363,038	3,561,712
社会保険	介護保険事業	1,559,305	36,785	18,393	0	139,132	1,364,995
	国民健康保険事業	909,135	104,470	340,158	0	42,967	421,540
	小計	2,468,440	141,255	358,551	0	182,099	1,786,535
保健衛生	医療に係る事業	4,873,345	5,032	683,293	177,398	370,705	3,636,917
	感染症その他の疾病の予防対策事業	644,825	12,061	7,728	5,186	57,336	562,514
	健康増進対策事業	114,477	2,738	2,581	2,064	9,906	97,188
	小計	5,632,647	19,831	693,602	184,648	437,947	4,296,619
合計		18,249,326	4,503,369	2,342,616	775,391	983,084	9,644,866

8-2 都市計画税充当事業(都市計画税の使途)

都市計画税は、都市計画法に基づいて実施する都市計画事業に充てるための目的税です。
令和元年度一般会計決算における都市計画税の充当事業は以下のとおりです。

【歳入】 都市計画税 1,379,277 千円

【歳出】 都市計画税が充てられた都市計画事業費 1,352,843 千円

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
街路整備事業	185,258	36,248	0	0	160,392	▲ 11,382
下水道事業	836,423	0	0	0	900,315	▲ 63,892
公園事業	63,291	20,000	15,200	0	30,237	▲ 2,146
市街地開発事業	6,209	0	0	0	6,683	▲ 474
公債費(都市計画事業分)	261,662	0	0	0	281,650	▲ 19,988
合計	1,352,843	56,248	15,200	0	1,379,277	▲ 97,882

8-3 森林環境譲与税充当事業

森林環境譲与税は、間伐などの森林の整備、担い手となる人材の育成及び確保、木材利用の促進や普及啓発に関する費用に充てることとされています。

令和元年度一般会計決算における森林環境譲与税の充当事業は以下の通りです。

【歳入】 森林環境譲与税 6,704 千円

【歳出】 森林環境譲与税が充てられた事業費 18,853 千円

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	地方債	その他	森林環境譲与税	その他
木材利用 (にじの丘学園図書室木製書架及び備品購入)	18,853	6,598	0	0	6,704	5,551
合計	18,853	6,598	0	0	6,704	5,551